

松 山 大 学 論 集
第 21 卷 第 1 号 抜 刷
2 0 0 9 年 4 月 発 行

企 業 城 下 町 の 政 治
— 愛 媛 県 新 居 浜 市 の 市 政 —

市 川 虎 彦

企業城下町の政治

—— 愛媛県新居浜市の市政 ——

市 川 虎 彦

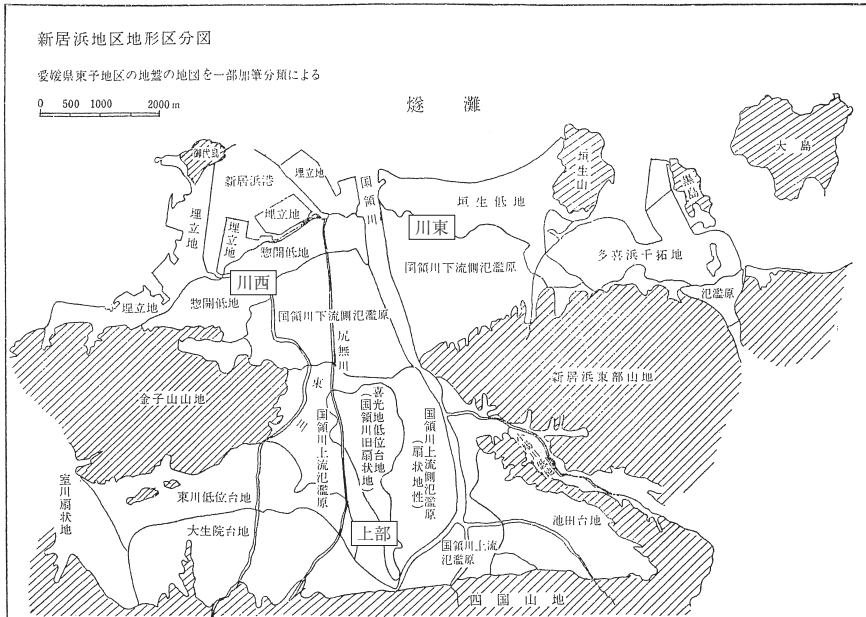
1 保守王国・愛媛の「工都」

新居浜市は、愛媛県の東部に位置し、瀬戸内海に面した都市である。愛媛県の県庁所在地・松山市と香川県の県庁所在地・高松市の真ん中あたりにある。市域の北部に平野部が広がっている。市街地は、東西から中央部に向かって張り出す丘陵地(新居浜東部山地・金子山山地)によって南北に二分される。南側が「上部」、北側が「下部」と呼ばれている。下部は、その中心を流れる国領川によって、さらに東西に分けられる。東側が「川東」、西側が「川西」と呼称されている。公的機関や住友系企業、商店街が存在する旧新居浜町区域は、川西にある。川西と比較すると、川東は農村的色彩が強かった。この川西、川東、上部という地域区分は、上部地区の新居浜市編入以来、半世紀たった今でも強固に存在し続けており、市政の場にも顔を覗かせる。

新居浜市の最大の特徴は、別子銅山に淵源をもつ住友系企業の城下町として発展してきたことにある。四国最大の工業都市を自認し、愛媛県内では「工都」と呼びならわされてきた。市の瀬戸内海沿岸に発達した工業地域には、住友金属鉱業、住友化学、住友重機械工業などの住友系企業各社の大工場が立地している。

人口規模では、1959年の合併で12万人を超え、四国4県のそれぞれの県庁所在地都市に次ぐ、四国第5位の地位を占めることになった¹⁾。愛媛県内では、新居浜市と今治市は、同じ県東部に位置する同人口規模の都市であるため、よく

図1 新居浜市の地勢



出所)『新居浜市史』P.232

比較の対象になる。またそれは、新居浜市が住友系の重化学工業中心の都市、今治市が地場産業であるタオル製造・造船が立地する中小企業主体の都市であるという好対照の性格をもっているところからもきている。表1は、その新居浜市と今治市の人口の変化を示したものである。今治市が、60、70年代に順調に人口を伸ばしたのに対し、新居浜市の人口はむしろ停滞気味であった。しかも、今治市より早く、1980年代のうちに人口減少過程に突入してしまっている。工業的発展が、必ずしも人口増加という形の都市成長に結びついていかなかった²⁾。重化学工業の大工場が、意外に雇用吸収力をもたなかったのである。

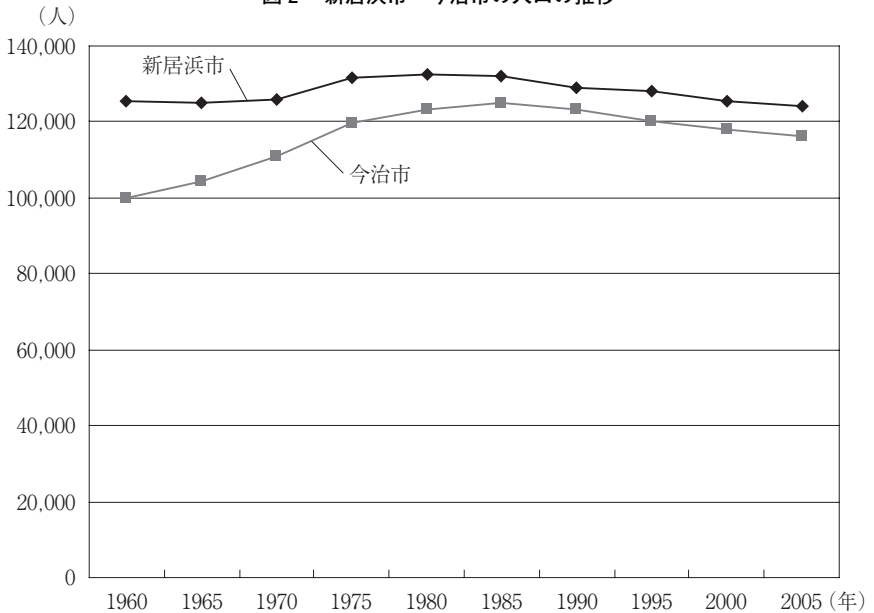
企業城下町とされる新居浜市は、政治面でも特異な性格をもってきた。愛媛県は、東北地方や九州地方などの県と同様、「保守王国」を自他ともに認めてきた。そのなかで新居浜市は、愛媛の「革新勢力の牙城」と呼ばれてきた都市

表1 新居浜市・今治市の人口の推移 (国勢調査) (人)

| 年 | 新居浜市 | 今治市 |
|------|---------|---------|
| 1960 | 125,688 | 100,082 |
| 1965 | 125,155 | 104,470 |
| 1970 | 126,033 | 111,125 |
| 1975 | 131,712 | 119,726 |
| 1980 | 132,339 | 123,234 |
| 1985 | 132,184 | 125,115 |
| 1990 | 129,149 | 123,114 |
| 1995 | 127,917 | 120,214 |
| 2000 | 125,537 | 117,931 |
| 2005 | 123,952 | 116,255 |

出所)『新居浜市統計書』および『今治市統計書』より作成

図2 新居浜市・今治市の人口の推移



なのである。愛媛県では戦後復興期に、例外的に1期だけ宇和島市に社会党市長が誕生したことがある³⁾。それを除くと、県内で革新市政が成立したのは、新居浜市だけである。しかも、1965年から5期20年の長きにわたって社会党市長が市政の舵取りをしたのである。この市政の背後にあった強固な革新勢力の存在が、農村県のなかで異彩を放つ独特の政治を新居浜市にもたらしてきた。

ところで、愛媛県は県内を6つの圏域に区分して、県行政を推進してきた⁴⁾。その1つである新居浜・西条圏域では、県の出先機関の多くが、圏域内最大の人口をもつ新居浜市ではなく、西条市に集中している。その理由として、藩政時代のなごりで、新居浜地域もその範囲に含んでいた西条藩の城下である西条市にあるのだという説がある。一方で、労働組合などの革新勢力の強い新居浜の政治風土を、県当局が嫌ったからだという話も流布している。

工業都市という性格は、新居浜市の都市構造にも特色をもたらしている。愛媛県内の他の主要都市である松山市、今治市、宇和島市、西条市は、いずれも江戸時代の城下町が近代都市に脱皮して発展した都市である。そのため、かつての城郭のまわりに中心市街地が発達している。新居浜市の場合、これらの都市とは異なる。西条藩の周辺地帯が工業化の過程で、独自の発展を遂げて今日に至っているからである。それゆえ、都市構造に中心性が欠けている。

現在、南北を縦断する楠中央通りと東西に走る平和通りが交わる交差点付近に市役所などの官公庁や文化施設が立地していて、まがりなりにも1つの中心部を形成している。商店街は楠木中央通りから1本西にアーケードつきの登道サンロードという商店街が南北にのびている。また、平和通りよりも北の海側に昭和通りという商店街が存在している。しかし、両商店街とも郊外型の大型店に押されて衰退が著しく、空き店舗が目立つ状況にある。平和通りを西へ王子川の近くまで行くと、イオンやリーガロイヤルホテルなどがある1つの拠点地域が現れる。また、市役所周辺から楠中央通りを南の山側へ行くと、JR新居浜駅付近に行き当たる。このように、都市機能が分散して存在している構造が、新居浜市の特徴である。そこで、都市の貌となるような新しい拠点を生み

出すべく、新居浜駅前には再開発事業が進行中である。しかし、この事業に対しては投資にみあった効果があるのか、疑問の声も存在している。

ちなみに、旧中心市街地活性化基本計画を提出し認定を受けた自治体が愛媛県には13自治体、四国全体で28自治体ある。新居浜市は、この活性化計画の計画区域の面積が438haにおよび、四国で2番目の広さの設定になっている⁵⁾。全国的にみても上位に入る広さである。市役所周辺、イオン周辺、JR新居浜駅周辺という、主だった都市機能集積地域をすべて含みこむような形で計画区域を設定したためであろう。しかし、あまりに広域の中心市街地の設定は、活性化計画の意義自体を疑わしくさせる。

さて、このような諸特徴をもつ新居浜市は、どのような市政の推移をみたのであろうか。また、企業城下町という特性は、それにどのような色合いを与えているのであろうか。本稿では、これらのことを明らかにしていきたい。そこでまず次節で新居浜市の沿革について述べ、つづけて新居浜と不即不離の関係にある住友系企業の歴史を簡単にふりかえってみることにする。そして、4節で新居浜市政の推移を具体的に記し、5節で市議会の特徴について考察してみる。これらのことを通じて、所期の目的を果たそうと考える。

2 新居浜市の沿革

現在の新居浜地域は、江戸時代初期、次々と領主が代わる不安定な統治が続いた。1670年（寛文10年）、松平頼純が西条3万石に封ぜられ、以後幕末に至るまで松平氏の領地であった。西条藩の城下は、現在の西条市にあり、新居浜は農魚村地帯であった。この地の発展は、銅山川上流の幕府領宇摩郡足谷で、住友家請負により1691年（元禄4年）に別子銅山が開坑されたことに始まる。1702年（元禄15年）、住友が新居浜浦に、出銅と銅山用諸物資の出入りを取り扱う口屋を開いた。これが新居浜の礎となり、今日も口屋は「新居浜発祥の地」とされている。

1927年、住友幹部は、将来の銅鉱床枯渇に備えて、新規事業の育成を模索

し始める。新事業の1つが、鉱石に含まれる硫黄分を利用した肥料製造であり、これが後の化学工業に発展していくことになる。もう1つは鉱山会社機械課を母体とする機械製造業であった。住友は、これらの産業を、新居浜の地で操業することを選択した。このことが、別子銅山閉坑後も、新居浜が工業都市として繁栄していくことをゆるすことにつながった。鉱山閉坑後、急速にさびれていった他の多くの炭鉱都市などとの違いが、ここにある。

新産業の形成にあたって、港湾施設の築港にはじまる地域整備の必要性が高まった。これに対応するために、受け皿となる自治体の強化が望まれた。それに応えるべく、1937年11月に新居浜町・金子町・高津村が合併し、新居浜市が誕生した（人口32,254人）。

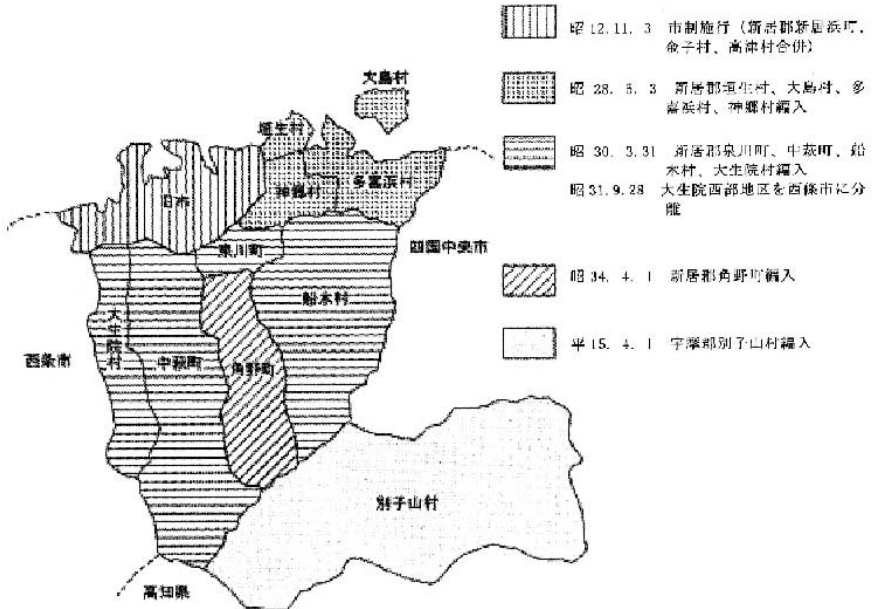
第2次世界大戦中は、新居浜市も空襲の被害を受けた。戦後、住友系企業の操業が再開されるとともに、四国を代表する工業都市として順調に発展していく。

1953年に川東地区4か村（垣生村、大島村、喜多浜村、神郷村）を編入し、1955年には上部地区4か村（泉川町、中荻町、船木村、大生院村）、さらに1959年に上部の角野町を編入し、市域を拡大していった。

1963年、新産業都市の指定を、全国規模で自治体が激烈に争った。愛媛県も、新居浜市を含む東予地域の新産業都市指定を得るために、県をあげての陳情活動をおこなった。その結果、やっとのことで東予の新産業都市指定の確約が得られた（今井、1966、P.224）。翌年、東予は正式指定を受けた。この結果、新居浜市以外の周辺自治体の工業開発も進むことになる。このことは、逆に新居浜市の工業集積の優越性を相対的に低下させることになった（鈴木、1998、P.39）。

2000年代の政府による自治体合併推進の中で新居浜市には、西条市・東予市・周桑郡との3市2町による大規模合併をめざす動きもあった。しかし、西条市側は新居浜主導をきらった。一方別子山村は、愛媛県の合併試案では、川之江市・伊予三島市および宇摩郡で1自治体という枠組みの中にあっ

図3 新居浜市の市域の変遷



出所)『新居浜市都市計画マスタープラン』P.12

表2 市域の変遷

| 年月日 | 面積(km ²) | 人口(人) | 概要 |
|------------|----------------------|---------|----------------------------|
| 1937/11/03 | 18.39 | 32,254 | 市制施行 (新居郡新居浜町, 金子村, 高津村合併) |
| 1953/05/03 | 43.42 | 73,671 | 新居郡垣生村, 大島村, 喜多浜村, 神郷村編入 |
| 1955/03/31 | 161.35 | 101,870 | 新居郡泉川町, 中荻町, 船木村, 大生院村編入 |
| 1956/09/28 | 142.04 | 106,421 | 大生院西部地区を西条市に分離 |
| 1959/04/01 | 157.41 | 120,863 | 新居郡角野町編入 |
| 2003/09/01 | 234.30 | 127,926 | 宇摩郡別子山村編入 |

し別子山村は、合併相手として別子銅山を通じて長年深い関係にあった新居浜市を選んだ。この結果、2003年9月に「平成の大合併」の愛媛県内第1号として、別子山村の新居浜市への編入合併が行われた。ちなみに、西条市以下の

表3 新居浜市の産業別就業者比率の推移（%、「総就業者数」は人）

| 年度 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 | 総就業者数 |
|------|-------|-------|-------|--------|
| 1970 | 8.8 | 45.2 | 45.9 | 59,116 |
| 1975 | 4.9 | 44.4 | 50.3 | 57,023 |
| 1980 | 4.2 | 41.5 | 54.3 | 58,391 |
| 1985 | 3.9 | 40.2 | 55.7 | 58,611 |
| 1990 | 2.8 | 39.7 | 57.4 | 58,097 |
| 1995 | 2.7 | 37.7 | 59.4 | 60,227 |
| 2000 | 2.0 | 36.7 | 61.2 | 57,284 |
| 2005 | 2.1 | 33.3 | 64.3 | 56,024 |

注)「分類不能」という項目があるので、第1次、第2次、第3次産業の総計は100%にならない。
出所)『新居浜市統計書』より作成

2市2町は対等合併して新西条市となった。

産業別就業者比率をみると、「工都」の名のとおり、1980年代まで第2次産業就業者比率が40%を超えていた。90年代以降、徐々に第3次産業就業者比率が高まり、60%を超えるようになって現在に至っている。

3 住友系企業の発展

前節で述べたとおり、住友系企業の発展は1691年の別子銅山開坑に始まる。江戸時代は、銅精錬の最終工程は、大阪の鰻谷の銅吹所で行っていた。明治になって、幕藩体制下の制約がなくなると、住友は精錬所を新居郡立川に移転し、この地で採鉱から精錬までを一貫して行うようになった。

1888年には、市内に山根精錬所（1895年閉鎖）が、海岸地帯の惣開には洋式製錬所（1905年閉鎖）が建設され、操業を開始した。しかし、精錬所の市内進出は、精錬過程で排出される亜硫酸ガスによる煙害を引き起こすことになった。それゆえ、煙害被害をなくす目的で、1905年からは燧灘の四阪島精錬所で銅生産が行われるようになった。だが、これは煙害被害を周桑郡や宇摩郡の周辺村落に広げるという逆効果をもたらしてしまった。煙害は、1939年にペテルゼン式硫酸回収設備が設置されて、ようやく解決に至った⁶⁾

1927年、住友合資会社から別子鉱業所は独立して住友別子鉱山（後の住友金属鉱業）となった。住友別子鉱山は、戦前にニッケル生産も始める。また前節で述べたように、1925年に住友肥料製造所（後の住友化学）が独立し、1934年に住友機械製作（後の住友重機械工業）が設立された。

戦後、住友化学は石油化学部門への進出をはかり、1958年から大江製造所でエチレン生産を開始した。こうして、新居浜に石油化学コンビナートが形成されることになった。一方、今日の住友グループの源流である別子銅山は、採鉱が次第に深部に移行し、ついに1973年に閉山を迎えることになった。住友金属鉱業は、原料を海外からの輸入し、精錬能力を高める方向に転換していた。これらの住友系企業各社は、日本の高度経済成長の波によって発展を遂げていった。

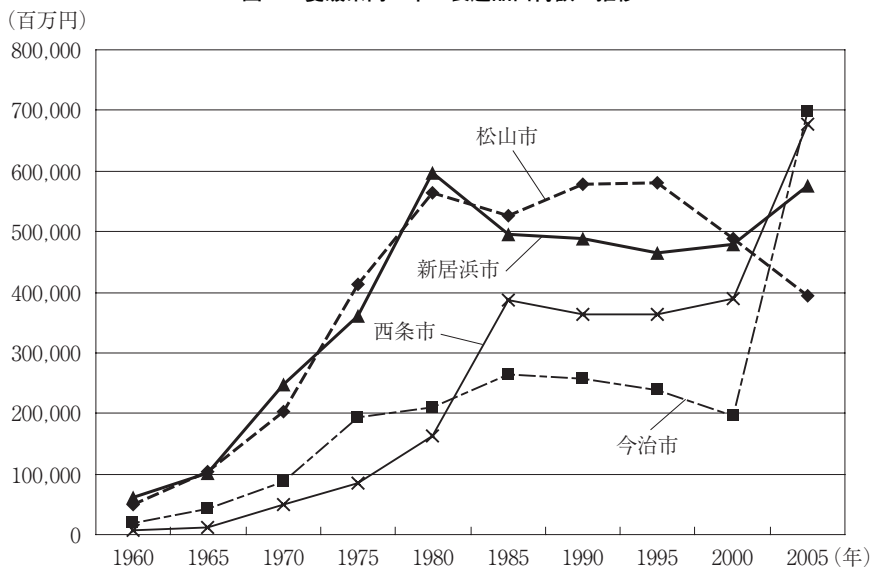
表4にみられるとおり、新居浜市の製造品出荷額は、1970年代まで右肩上がり成長を続けた。住友各社の繁栄は、新居浜市の市税収入の増大をもたらした。新居浜市は全国でも有数の富裕な自治体であった。しかし2度の石油危機を経て、日本の工業は重厚長大型の重化学工業からハイテク産業などへ、産業構造が転換しだした。このことが、新居浜市に暗く影を落とすことになる。石

表4 愛媛県内4市の製造品出荷額の推移 (百万円)

| 年度 | 松山市 | 今治市 | 新居浜市 | 西条市 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 1960 | 48,621 | 18,387 | 61,439 | 6,936 |
| 1965 | 103,531 | 41,433 | 102,421 | 11,091 |
| 1970 | 202,751 | 87,961 | 248,183 | 48,528 |
| 1975 | 413,094 | 193,254 | 360,028 | 85,240 |
| 1980 | 563,842 | 210,640 | 597,606 | 163,869 |
| 1985 | 525,852 | 264,544 | 494,819 | 386,795 |
| 1990 | 578,534 | 256,756 | 488,109 | 364,152 |
| 1995 | 579,937 | 238,355 | 465,795 | 363,480 |
| 2000 | 487,540 | 195,979 | 480,192 | 388,518 |
| 2005 | 393,312 | 698,617 | 575,230 | 677,579 |

出所)『統計でみる愛媛のすがた』より作成

図4 愛媛県内4市の製造品出荷額の推移



油危機以後、住友系企業の整理縮小が続き、「住友の新居浜離れ」がいわれた。1980年以降、製造品出荷額も漸減傾向を示すようになる。新居浜市の財政も、並の自治体になってしまった。人口も同様に1981年以降、減少に転じる。新居浜市は構造不況の街と捉えられるようになり、停滞感が市をおおうようになった。

2000年代の景気回復局面では、海外需要の増大の恩恵を新居浜も被り、住友系企業の中には、大型の設備投資を行うところも出てきている。長い低迷の時代をぬけて息をふきかえしつつある。

4 戦後の新居浜市政

4-1 戦後復興期

1937年11月、新居浜町および隣接する金子町・高津村が合併し、新居浜市

が成立した（人口32,254人）。初代市長には、合併前の新居浜町長だった白石譽二郎⁷が就任した。次の西沢定義市長のときに、第2次世界大戦の敗戦を迎える。西沢は敗戦の年度の議会終了をもって退任した。後任には、内務省から適任通知のあった島村計治があたったが、1946年の年末に公職追放の憂き目をみた。

その後を受けて、1947年4月、初めての市長公選が行われた。立候補したのは、荒井源太郎、黒川雄之進、白石喜八の3人であった。荒井源太郎は別子山村生まれで住友出身、第1回の新居浜市議会議員選挙で当選を果たし、敗戦まで2期、市議会議員を務めていた。黒川雄之進も同様に市議会議員2回連続当選し、2期目には市議会副議長、議長を歴任した。白石喜八は、敗戦後の混乱期の1945年11月から助役の任にあり、社会党の支援を受けて立候補した。結果は、住友系企業の従業員票と旧高津村を固めた荒井源太郎が当選を果たした。

この荒井市長の時代に、市庁舎が全焼するという事件が起こっている（1949年11月）。荒井は市庁舎再建も含め、新しい都市建設を訴えて、1951年4月の市長選に、再選を目指して立候補した。しかし、自由党新居浜支部の荒井一本化工作は不調に終わり、同じ保守系から白石捷一が立候補を表明した。白石は、初代新居浜市長の白石譽二郎の実子で、京都大卒業後は教育界に進んだ。各地の師範学校長や新居浜女学校長を歴任していた。この両名に加えて、社会党公認の山中丑之助が立候補し、三つ巴の選挙戦となった。山中は、戦後第1回目の県議会議員選挙において、社会党公認で新居浜市選挙区（定数2）に出馬し、当選を果たしていた。今回は県政から転身しての立候補であった。前回選挙では、荒井に奪われたとされる労組票を頼りでの出馬である。一方、白石は旧市内を基盤に、女学校長時代や父親由来の人脈から支持を広げ、現職の荒井に対峙した。選挙戦は、荒井-白石の争いで最後まで予断をゆるさなかった。結局、出馬表明の遅れを挽回して、新顔の白石が当選を果たす。

白石は、住友系企業の発展とともに一体化しつつあった周辺町村の合併を進

め、1953年には川東地区4か村（垣生・神郷・多喜浜・大島）の、1955年には上部地区4町村（船木・泉川・中萩・大生院）の編入合併を果たした。

しかしこの時期、全国的に多くの自治体が財政難に陥った。それは、「戦後の新しい自治体の仕事、たとえば六・三制教育の発足、社会福祉、災害復旧を含む公共事業の増大などが集中的に財政需要を生み出した」にもかかわらず、政府による交付税や財源保障が十分ではなかったからである（鳴海、1982、P.192）。新居浜市も、この状況から逃れることはできなかった。

4-2 名望家市長時代（小野市政）

自治体合併によって、前回市長選時よりも、人口で2倍近く、面積にいたっては約9倍となった新居浜市の市長選が、上部地区編入直後の1955年4月に行われた。この市長選では、現職の白石捷一が再選を目指した。これに対し小野穠が立候補し、市を二分する一騎打ちの様相となる。小野の父・小野寅吉は旧高津村村長であり、県政、国政でも活躍した政治家であった⁸⁾。小野自身は愛知医専（現名古屋大医学部）卒業後、新居浜市内で開業医を営むかたわら、戦前に県議会議員（2期）となっていた。しかし、この県議職によって公職追放を受ける。今回は、追放解除を受けての立候補であった。

年齢的には、白石60歳、小野65歳と同年代で、両者とも地方名望家の直系であった。同じ保守系ゆえ、政策的な違いはほとんどみられなかった。強いていえば、白石が積極財政派、小野が市財政の現状を批判する財政再建優先路線だった。白石は川西地区を基盤に、今回候補者を立てなかった左派社会党支部からも支援を得た。小野は川東地区を基盤に農民層に強いとされた。上部地区の票の行方が雌雄を決する鍵になるとの見方がなされた。「宿命の対決」と囃された選挙戦は、農林部に浸透した小野穠が1万票以上の意外な大差をつけて初当選をかざった。

小野は市長就任とともに自主的財政再建を進め、1957年度に財政再建を始めた。1959年4月、次の市長選の直前に角野町を編入した。これによって確

定した市域が、「平成の大合併」までつづくことになる。このような実績をもって小野は、2度目の市長選に挑んだ。この市長選は、前回とうってかわって、まったくの無風選挙になった。対立候補は共産党公認の元岡稔のみであった。3万票あまり引き離しての圧勝を、小野はおさめた。

小野薙が3選を目指した1963年4月の市長選は、再び激戦となった。保守が分裂し、近藤統行が立候補したからである。近藤は、戦前、満州国において興農部や開拓総局などで行政にかかわった。戦後、荒井市長の下で3年間助役を務めた。その後、隣接する西条市に助役として迎えられ、この立候補まで通算8年間にわたってその任にあたった（1951年6月～55年6月、1957年8月～61年7月）。近藤は、地元の中荻を中心に、反小野票のとりこみをはかった。

この保守系両候補に加えて、8年ぶりに社会党が公認候補を立ててきた。県議（2期）だった泉敬太郎である。泉は長年にわたって新居浜の、特に上部地区で教職にたずさわっており、そのことによって培った個人票と労働組合の組織票で現職に対抗しようとした。社会党県連も統一地方選において全力を傾ける選挙としてこの市長選を位置づけ、成田知己・社会党書記長の応援まで仰いだ。泉と社会党にとっては、保守分裂により市政奪取の千載一遇の好機であった。だが現職の壁に、わずか605票差ではねかえされてしまった。

激戦を制した小野のもとには、東予の新産業都市指定の報がもたらされる。しかし、自治体合併を終えて新市建設計画を推進した小野市政は、事業の過大執行に陥り、新居浜市はまたもや財政危機にみまわれる。これも、単に新居浜市だけの現象ではなく、オリンピック景気後の不況で、全国規模で財政難の自治体が数多く出現していた（鳴海、1982、P.196）。

4-3 革新自治体時代（泉市政）

市財政が危機にみまわれる中、小野市長は3期目半ばで病に倒れた。そして、1965年2月に死去する。これを受けて4月に市長選が行われることになった。社会党と地区労組は、前回市長選で惜敗した泉敬太郎を再び社会党公認候

補とし、選挙準備に入った。一方、前回の分裂選挙で肝を冷やした保守陣営は、今回は大同団結して当たる方針をとりきめていた。ところが、候補者選定にてまどってしまった。市議会議長（青野重馬）、現職県議（近藤広仲・田坂春）、小野市長の実弟（医師）、市助役（伊藤祐一）、元市長（荒井源太郎）、前回立候補者（近藤統行）など、各氏の名前が候補としてあがった。結局、住友出身の会社社長の山内照雄が保守陣営の統一候補としてかつぎだされることになった。

結果は、組織票、個人票に加えて、前回の同情票を全市民的集めたとされる泉が、雪辱を果たすこととなった。保守陣営は一本化工作のために選挙戦に出遅れ、また候補者の山内がこれまで公職と無縁の人物で知名度の点で劣ったことが響いた。

泉敬太郎は別子山村の生まれで、愛媛師範を卒業後、現在の新居浜市上部地区で長らく小学校教員の職にたずさわった。戦後結成された県教祖の副委員長に押され、教職は角野小学校長を最後に退任した。校長退任直後の1955年の統一地方選で、労組に押されて県議選に新居郡選挙区(定数2)へ立候補した。新居郡は、3選目をめざす保守系の近藤広仲と再選をめざす左派社会党の岡本悦良の現職候補がいた。しかし、無所属で立候補した泉がトップ当選を果たす。教員時代に形成された人間関係が、選挙では個人票としてかえってきたともいえる結果であった。その後、市長選の際には、上部地区が泉の金城湯池との見方がなされるようになる。1959年の県議選は、自治体合併のため新居浜市選挙区(定数4)から立候補し、再選を果たした。この時は、保革の県議によって結成されていた中正クラブという会派から立候補していた。そして、63年、65年の市長選への挑戦となっていったのである。市長初当選時で66歳。ここから5期20年にわたる革新市政が幕をあげたのである。

泉市政は、発足直後から財政再建に取り組みねばならなかった。1967年に職員定数条例を定め、定員管理を行った。また、赤字の市営バスを廃止。さらに、清掃収集業務および清掃工場・下水処理工場の運転部門の業務委託、市営

施設も市職員 OB 団体に業務委託するというような、80年代の地方行革を先取りするかのような合理化が行われた。こうして計画よりも1年早く、1969年度に財政再建を達成した。

泉再選の市長選（1969年）は、前回も保守陣営の市長候補として名前が出た伊藤祐一が相手となった。伊藤は、1953年の川東地区4か村の編入合併にともなう市議増員選挙（定数6）で当選を果たし、以後新居浜市議を3期連続して務めた。その後、1963年から65年まで市助役の地位にあった。その点で、前回候補の山内よりも知名度の点でも、準備期間の点でも勝っていた。地元の川東地区を拠点に、全市に支持を広げようとした。一方、泉陣営は、前回共闘関係を組んだ共産党との交渉が不調に終わっていた。共産党は、独自の公認候補として石井俊文を立てた。石井は、泉の市行政の合理化を、市職員および市民を犠牲にした赤字解消だと批判した。泉側としては、この分の票の目減りを予測せざるを得なかった。しかし、このことがかえって陣営の引き締めにつながり、1万票以上の大差をつけての再選となった。

財政再建がなった泉市政の2期目は、住友系企業の繁栄で潤う市財政を存分に活用できるようになった。先進的とされる福祉政策が、実行に移されていく。北原鉄也は、市単独事業として高齢年金支給事業、敬老会、市老連育成事業、インタホーンの設置（単身高齢者の連絡用）、移動入浴車事業、寝たきり老人医療費助成、などをあげ、市の財政支出に占める民生費の割合の高さに「福祉重視の市政」が端的に示されていると指摘している（北原、1991、P.106～107）。

しかし一方で、愛媛県当局の革新市政に対する嫌がらせに等しい行為も行われた。1972年、市道舗装を一気に行い、その費用を5年分割で返済するという方式に対して、県は反対した。1973年には、国が認めた市民福祉会館建設にともなう起債を、県は認めようとしなかった。このような県の姿勢は、選挙の対立候補からの「国や県から孤立した新居浜市政」といった泉市政批判をうながし、一般市民の間にも県からの冷遇感を抱かせる要因となった。

泉3選となる市長選（1973年）は、再び保革一騎打ちとなる。対立候補は園部衛一であった。園部は、終戦とともに朝鮮から地元の垣生村に戻り、1946年、垣生村助役に36歳で就任する。翌47年、無投票で同村長に選出され、2期務める。53年の合併後、市役所入りし、最後は消防長で退任していた。今回の泉陣営は、社会党公認に加え、共産党、公明党の支持を得て磐石の体制で選挙戦に臨んだ。一方、保守陣営は候補者難で、ようやく告示2週間前に園部をかつぎだすところまでこぎつけた。これがかえって、保守陣営の足並みの乱れをおさえたともされ、5千票差の意外な善戦になった。

3期目には、新居浜市の長期総合計画が動き出した。その中心になるのは川東の東部開発計画である。多喜浜の塩田跡に工業団地を造成し（81万 m^2 ）、さらに黒島、垣生、荷内沖を埋め立てて臨海工業用地をつくり（325万 m^2 ）、雇用吸収力のある企業を誘致しようというものであった。しかし、この大型開発計画に着手して何年もたたないうちに、石油危機が襲ってきってしまうことになる。結局、最大規模の計画だった荷内沖の埋め立ては、漁業補償まで済みながら、今日に至るまで着工をみていない。

一方、泉市政は、県に先駆けて公害防止に乗り出す。以前から、住友化学の石油コンビナートによる大気汚染が問題となっていた上に、新設の磯浦工場からはアルミニウム精錬にともなうフッ素化合物の排出が公害問題を引き起こしていた。1973年9月に、住友化学から新居浜地区石油化学計画ならびに環境計画が提出されるに至り、その後、市との間に公害防止協定が締結される。そして1975年には、新居浜福祉行政の象徴と称される身体障害者福祉センターが完成をみる。

石油危機以後の不況下の中、1977年の市長選が行われた。泉4選となった選挙は、最大の激戦となった。相手候補者は白石道春である。もともと白石は、祖父が初代市長白石誉二郎、父が公選2代目市長の白石捷一であった。自身は、新居浜を離れ石川島播磨重工業に勤務していた。そこを、新居浜の社会党市議からの誘いで1969年（泉市政2期目）に市役所に迎え入れられた。これ

は、泉の後継者という含みがあったとされる。その期待に違わず、市長公室長として白石は手腕をふるったと評価されている。しかし、泉市政3期目に入ったころから、泉と白石の関係に行き違いが生じるようになったといわれている⁹⁾。社会党の内部も分裂し、次期市長選は高齢の泉に代えて白石でという勢力が強くなっていった。さらに白石は、民社党と同盟の推薦をとりつけ、候補者難の自民党もこれに相乗りすることになった。こうして白石は、市長選の前年8月には「住みよい新居浜をつくる会」をつくり、立候補を表明した。いわば、保守・中道・革新の連合が形成されたわけである。また、選挙戦を「市民党」という立場で戦っていくことになる。このような自己定義による選挙運動は、愛媛県内では最も早い時期のものであった。

一方、泉陣営は立ち遅れ、社会党の公認が決まったのが1976年の年末であった。共産党も泉を推薦した。前回、泉推薦だった公明党は自主投票を決めた。泉は地盤の上部地区に加えて、市長3期で培ってきた個人票のとりまとめに動いた。白石陣営は地元の旧市の川西地区を中心に、自民、民社、各種団体の推薦を取り付け、社会党の一部を加えて楽勝ムードさえただよっていたようである。ここを、泉陣営が地道に追いつける展開になった。保革対決だったこれまでの3回の選挙とは異なり、保守、革新、中道入り乱れ、労働団体も地区労と地区同盟とが対峙した稀有の選挙となった。結果は、戦前の予想をくつがえしての泉4選であった。社会党と地区労の衰退を、泉の個人的な人気で補ったと評された選挙であった。

この時期、石油危機以降の産業構造の転換の波にのまれ、新居浜市は特定不況業種地区の指定を受ける地域になってしまった。住友系企業の撤退、縮小が起るようになる。泉市政2期目あたりとは、まったく市の様相が異なってきた。

泉最後の選挙となったのが、1981年の市長選である。後継者を失った泉は、82歳の高齢を押しでの立候補となった。一方、保守陣営は分裂選挙となった。自民党の推薦を受けたのは、近藤善嗣である。近藤は、川東の垣生生まれで、

岡山大農学部卒業後、地元で農業を営んでいた。1971年から、新居浜市議に3期連続当選していた。飯尾正敏は、上部の中荻出身。終戦後、満州から引き上げてきて、住友重機を経て起業した会社経営者であった。1959年に新居浜市議に初当選し、一度の落選をはさんで通算4期市議を務めている。この他に、上部地区から藤田悟が立候補している。今回は、公明、民社、共産各党は自主投票という決定で臨んでいた。泉陣営は、共産党との共闘が成らなかったのだが、保守分裂という状況で有利な選挙戦かのように思えた。しかし結果は、千票あまりの僅差の勝利で、しかも保守系候補の得票を合計すると泉を5千票以上、上回っていた。

こうして泉革新市政は、5期20年の長きにわたってつづき、保守王国・愛媛の政治史の中で異彩を放つ存在となった。新居浜の革新市政に対するまとまった政治学的な論考としては、前出の北原鉄也の「保守王国の中の革新」（北原，1991，P.104～123）がある。北原は、泉市政に対し、主に以下の指摘をしている。第一に、民生部門を重視し、社会福祉政策において県内で先導的な役割を果たし、平和政策、公害対策でも成果をあげた。第二に、新しい政策を実行するために市庁内に企画主導の体制を築いた。第三に、市職員定数や市職員給与において堅実な行政運営を行った。第四に、保守陣営が宣伝したり、一般市民の中にある先入観とは異なり、県から財政上冷遇を受けたとはいえない。新居浜市の自主財源の豊富さを考えれば、それは許容できる範囲内であったという。第五に、住友系企業の浮沈に市財政が左右され、住友労組の組織力に革新政党の消長がかかっていたこと。北原は、「革新市政は住友系企業に依存してきたのである」とまで述べている（北原，1991，P.112）。

北原が指摘するように、泉市政が福祉行政や公害防止において、愛媛県で先導的な役割を果たしたことは特筆すべきであろう。これは、他の革新自治体とも共通する点である。一方で北原は、「住友の新居浜離れ」によって、労組の弱体化と自主財源の減少が進み、「新居浜革新市政を支えてきた客観的条件は崩れつつある」と断じた（北原，1991，P.114）。この予言は、すぐに現実化

することになる。

新居浜市に限らず、革新自治体の独自政策を支えたのが、高度経済成長による歳入の増大だったことはよく指摘されてきた。その逆に、革新市政崩壊の原因には、低成長経済への転換による財政危機があげられた。それに加えて、革新自治体に対しては市職員の高額給与および退職金に関する批判が浴びせられた。この点に関して、大都市圏の革新自治体と異なり、泉市政は堅実運営を行い、むしろ行政改革を推進したと評価できよう。

泉の選挙を支えた中核的な人々を「泉信者」と称する。この「泉信者」を生んだのは、「柔和な人柄」「清潔なイメージ」「腰の低い態度」と語られる泉の性格的特性であろう。また社会党公認市長でありながら、靖国神社参拝を欠かさなかったという挿話にも、人間的な深みを感じさせられる(泉, 1996, P. 166～167)。偏狭な左翼イデオロギーに凝り固まった人物ではなかったようだ。こうしたところが、長期政権を実現できた要素の1つなのであろう。

産業政策、都市基盤整備という面では、上記のことがらと比して、はかばかしい成果をあげられなかった。隣接する西条市が、むしろ石油危機以後、工業化で飛躍的發展を遂げていったのに対し、泉が手がけた東部開発は見劣りがする。市の南北をむすぶ道路の整備は、懸案として次にもちこされた。

泉市政と大都市圏の革新自治体との差異として指摘できるのは、市民参加の希薄さである。革新自治体の成果として、市民参加を政治過程に取り入れたことが共通してあげられてきた(西尾, 1979, P. 248～253)。しかし、泉市政誕生にあたって、住民運動や市民運動の盛り上がり背後にあったわけではない⁴⁰。社会党と労組の主導による泉擁立であった。その後の泉市政下でも、市民参加が推進されたという話は伝えられていない。企業城下町ゆえに、住友の意向を気にする体質が、市民の中にも当時は根強くあったのかもしれない。この面における目をみはるような成果はみられなかった。

4-4 模索期（伊藤市政）

1983年病に倒れた全国最高齢市長（85歳）の泉は、翌年9月に辞任した。社会党は、泉後継として佐々木秋由を推薦することに決定した。佐々木は、住友化学労組出身で1967年の県議選新居浜市選挙区へ社会党公認で立候補し、初当選をかざった。このとき、社会党は定数5の新居浜市で、3名の候補者全員当選をはたした。まさに「革新の牙城」であった。佐々木はその後、連続4回当選し、1983年の県議選には立候補せずに引退を表明していた。この1983年の県議選では、社会党は新居浜市で候補者を1名にしぼりながら、落選させてしまった。新居浜から社会党県議が消えたのは、戦後初めてのことであった。こういう状況下で社会党は、すでに引退していた佐々木を市長候補として引っ張り出したわけである。共産党も、今回は大河内一郎を擁立した。共産党の独自候補擁立は15年ぶりのことであった。

一方、市政奪還をめざす保守陣営からは、まず前回市長選で泉と接戦を演じた近藤善嗣が再び立候補した。泉市長5選を許した理由の1つに、保守系候補が毎回入れ替わったことがあげられた。近藤は候補継続をめざし、落選後も日常活動を行ってきていた。また、保守系新居浜市議の支持を最も集めていたのは近藤であった。加えて旧愛媛2区選出の越智伊平代議士、井原岸高元代議士および新居浜選出の小野義章県議も近藤支持であった。

そこに、現職の自民党県議である伊藤武志が立候補した。伊藤の父・伊藤小市は、1959年に新居浜市へ編入された角野町最後の町長であった。伊藤は、国会議員秘書として経験をつんだあと、1975年の県議選に30代前半で出馬する。が、このときは苦杯をなめさせられた。その後、1979年の県議選で雪辱を果たし、2期連続当選していたところであった。地元上部地区を基盤に、42歳の若さで市長をめざした。新居浜を地盤とする衆院議員・森清は伊藤支持で動いた。

さらに、前々回市長選で惜敗した白石道春が立候補した。白石は7年前の市長選後、香川県内の食品会社・加ト吉の重役として活躍しており、政治・行政

の場からは離れていた。社会党は、一時、泉辞任をにらんで後継に白石を考えた。しかし、白石自身は保守中道路線を指向し、自民・公明・民社の3党に推薦依頼をした。このため、社会党は候補者選定に手間取った末、佐々木擁立に至ったのである。

保守系3候補から推薦依頼を受けた公明党・民社党両党は、白石を推薦することに決定した。地域的色分けは、近藤-川東、白石-川西、伊藤-上部となる。自民党は一本化工作を行い、候補者として新居浜市助役の松田茂久の名があがった。しかし、3人の候補者はいずれも譲らず、この調整に自民党は失敗した。結局、自民党は三者すべてに推薦を出さず、異例の推薦候補なしでの市長選となった。

5候補乱立の選挙戦を制したのは、最も若い伊藤武志であった。勝因として、大票田の上部地区を地盤にしていたことが指摘されている。この時期、旧市域の川西よりも、上部の方が有権者数で大きく上回っていた。保守系3候補の争いは、地域選挙の面ももっており、その点で上部を固めた伊藤に利があった。また、40代そこそこの若さは、泉市政からの変化を印象づけやすかったようだ。1981年末に、今治市長選では岡島一夫が49歳で当選し、若返りを果たしている。伊藤の当選は、それをさらに上回る県内最年少市長（当時）の誕生であった

逆に社会党は、保守系三分裂にもかかわらず、その3候補すべての後塵を拝する4位という惨敗であった。こうして20年にわたった革新市政は、幕を閉じることになった。

1988年の市長選は、現職の伊藤武志と共産党公認の宮内進とで、また1992年の市長選も同様の構図で、伊藤と共産党公認の千葉隆との争いになった。実質的な伊藤市長の信任投票と化し、従来80%程度はあった投票率も50%前後に急低下した。

1996年の市長選では、新居浜選出の県議である小野義章が、伊藤の対抗馬擁立に動いた。小野は、伊藤市長が落選を喫した1975年の県議選に初出馬トッ

ぶ当選をかざり、1995年の県議選まで連続6回当選をはたしてきた自民党愛媛県連の実力者であった。また、喜多郡選出県議の岡田巳宣とともに、伊賀貞雪・愛媛県知事の側近として県政を支え、「O・Oコンビ」と称される存在であった（藤原、1999、P.42）。一方で、暴力団との関係を取りざたされる一面をもつ人物でもあった（余田、2001、P.71）。この小野の意向を汲んだのか、伊賀知事は、8月に行われた新居浜市側のJR新居浜駅前再開発¹¹⁾に関する県への陳情の際に、伊藤市長に対し冷淡な態度をとったと伝えられている。このことが地元紙でとりあげられ、伊藤市長と伊賀知事の不仲が喧伝される一方、伊賀知事の強圧的な県政運営に対する批判がおこる1つの契機ともなった。小野は、市長候補推薦問題をめぐって、自民党新居浜支部長を辞任するに至っており、自民党愛媛県連と伊藤陣営との対立も深まっていた。この市長選は、このような前哨戦を経由してのものであった。

小野県議が支援したのは長野文彦である。伊藤よりも5歳若い長野は、新居浜市で生まれた。家業は酒店であった。そこから貸しビル業に事業を拡大し、社会福祉法人理事長も兼ねるようになっていた。選挙戦では、社民党にも推薦要請を行い、社民党の支援も受けた。共産党は、独自候補として鈴木金作を擁立した。

一方、県との確執が伝えられた伊藤陣営は、かえって自民党所属の新居浜市議たちをまとめることに成功し、また新居浜が地盤の旧愛媛2区選出代議士・小野晋也¹²⁾の支援も受けた。3名が立候補するも、実質的には伊藤と長野の争いになった。両者の間に政策的な違いはほとんどなかった。ただ、伊藤は「暴力団は新居浜のガン。市政に黒い影が入ることを絶対に許さない」ということを選挙戦で強く主張した¹³⁾。このような訴えが市民に浸透し、3千票足らずの僅差で伊藤が辛勝した。

結局、伊藤武志は1984年から2000年まで、4期16年にわたって、新居浜市政を担当した。就任1期目は、円高不況の直撃を受け、1986年に円高・構造不況地域の指定を受けた。伊藤市長の任期中は、市の製造品出荷額が上向く

ことなく、5,000億円程度で推移した。

このような状況の中で、90年代になると市内に様々な施設が建設された。1991年には、別子銅山の施設跡を利用した観光施設で、道の駅も併設したマイントピア別子が完成する。1992年、別子銅山開坑300年を記念して住友グループから寄贈された別子銅山記念図書館が開館⁴⁾。1994年には、ベンチャー企業等の技術高度化支援を目的とした東予産業創造センターがつくられる。また同じ年の11月に、県の大型施設である愛媛県総合科学博物館が開館した。1996年4月に総合福祉センター（通称：ふれあいプラザ）が開館。また1988年に事業着手した新居浜マリーナ（別称：マリンパーク新居浜）が供用開始する。この施設は、小型船舶の繫留施設に、人口砂浜、キャンプ場、研修施設、飲食施設などを併設したものである。1997年4月には、商業振興を目的とした集客施設である新居浜市商業振興センター（通称：銅夢にいほま）が開館した。

このように、伊藤市政では観光開発、ベンチャー支援、商業振興と、脱「工都」をめざす模索が各領域でなされた。しかしそれは、総花的なハコモノ行政だともいえた。そして、基幹となる住友系企業の低迷からくる市民の間の停滞感はぬぐえなかった。一方で、市の起債残高は800億円にのぼった。加えて、構想自体は泉市政の時代にもちあがっていたJR新居浜駅前の土地区画整理事業が1998年から始まった。これは総事業費238億円（市負担分109億円）という大型事業である。さらに2000年にはいつてから、新居浜港湾整備（245億円）、廃棄物中間処理施設建設（113億円）も開始された。将来の負担や財政硬直化を危惧する声も出てきていた。

4-5 改革期（佐々木市政）

2000年10月15日に行われた長野県知事選は、農村県なのにもかかわらず、共産党以外のすべての政党が相乗りした前副知事の候補をおさえて、無党派の田中康夫が当選した。その翌週の衆院東京21区補選では、自民、民主、社民

がそれぞれ擁立した3候補に対して、無所属の川田悦子が勝利した。無党派旋風が大きく報道された。こうした全国的動向の中で、同年11月に新居浜市長選が行われた。現職の伊藤武志市長は5選をめざして立候補した。保守分裂選挙となった前回とは異なり、はやくから自民党、公明党や業界団体の推薦を受けての立候補であった。

これに対して、市議会野党会派から推されて佐々木龍が対立候補として出馬を決めた。佐々木は、中央大学卒業後、松山市内の自動車販売会社に勤務し、福祉関係のボランティア団体にも参加していた。1987年の新居浜市議選に32歳で立候補し初当選した。以後、連続4回当選した。当初は、市議会会派の自民クラブに所属していた保守系の議員であった。その後、自由な活動を求め、2期目の途中から無所属に転じていた。市議在任中は、社会福祉分野に力をいれた。こうした経歴をもつ佐々木の選挙運動は、それまでの市長選候補者のそれとは大きく異なる特異なものであった。まず、あえて政党、団体の推薦を受けなかった。選挙運動はボランティア中心だった。インターネットを利用して若者層へ訴えかけた。福祉団体関係者が自主的な「百円カンパ運動」を行った。つまり、大都市圏の市民運動団体出身の「市民派」候補者が行うような、草の根運動的、市民運動的な選挙形態を新居浜の地にもちこんだのである。公約では市長退職金(任期満了ごとに約2千万円)の廃止を掲げ、市民感情に訴えた。従来、新居浜で行われてきた組織や出身地域の票を固め、相手の地盤を切り崩す選挙戦と一線を画したのであった。

選挙戦は、伊藤優位が伝えられた。しかし最終盤に、若さ、選挙形態の新しさ、無党派旋風の追い風などがからまりあって、佐々木が逆転し僅差の勝利をつかんだのであった。

佐々木は、2002年に、歴史や文化を共有し、人的つながりもある別子山村を編入する。一方、公約に掲げた市長退職金の廃止条例は、議会多数派の保守系議員たちによって否決された。佐々木は、任期満了とともに手にした退職金を愛媛大学に寄付して話題を呼んだ。

2004年は、気象庁開設以来最多の10個の台風が上陸した年である。特に8月に九州に上陸し中国地方を横断していった台風16号は、新居浜にも大きな被害をもたらした。復旧中に北九州に上陸し日本海へ抜けていった台風18号も被害を拡大させた。さらに、10月には台風23号が四国を横断し、またしても新居浜に災害を巻き起こした。11月の市長選は、こうした自然災害の傷跡が残る中で行われたのであった。

近藤司は、1991年の新居浜市議選で初当選を飾り、以後連続4回当選していた。川東の神郷出身である。直近の市議選（2003年）ではトップ当選し、市議会議長も経験していた。近藤は自民党の推薦を受けて、市長選へ出馬した。しかし、公明党は自主投票にまわった。台風被害の復旧に全市が取り組まざるを得なかったため、選挙準備どころではない状況があり、選挙戦は短期決戦の様相となった。近藤は自民推薦を受けながらも、地元の神郷を中心に、個人票を掘り起こす形態の運動を行った。

一方、再選をめざして立候補した佐々木も、前回の市民派の選挙手法を踏襲した。その上、社民、民主両党の自主的な支援もあった。結果は、現職の強みを発揮して佐々木が大差の再選を果たした。2期目は、災害復旧による財政の窮迫というところからの開始になった。これに関しては、住友系企業の活況による市税収入の増大という僥倖に助けられた。そのなかで、東隣の四国中央市とならんで、愛媛県内では最初に就学前乳幼児の医療費全額無料化を実現した。一方で、保育所の民営化が、市民の間に波紋をよぶこととなった。

2008年の市長選は、3選をめざして出馬した佐々木龍市長に対して、12年前の市長選で、当時の伊藤市長に惜敗した長野文彦が、市議会最大会派・自民クラブの支持を受けて再び立候補した。一方の佐々木は、初めて連合愛媛の推薦を受けた。従来の選挙戦術に加えて、労組の組織票をあてにすることができるようになった。対する長野は、現職批判票を取り込んで追い上げた。しかし、新居浜選出の現職自民党県議（3期）で、引退を表明した小野晋也に代わって、次の衆院選挙で愛媛3区から立候補することが内定している白石徹が中立を表

明し、保守陣営は必ずしも一枚岩ではなかった。結果は、新居浜市長選史上最小の474票差で、佐々木がかろうじて3選を遂げた。

佐々木市長は退職金返上や独自の選挙手法によって、愛媛県内では中村時広・松山市長に次ぐ知名度のある首長となっているといつてよいだろう。それが、対立候補から「パフォーマンスの市政運営」という批判を浴びるものにもなっている。現在は、伊藤市政から受け継いだJR新居浜駅前の再開発や高架化事業をどのような形で完成させるのが、大きな懸案となっている。

5 新居浜市の議会勢力

新居浜市の市議会の特徴は、敗戦直後から1990年代前半まで持続した社会党勢力の大きさである。この間、1955年を例外として、つねに3～4議席程度を保持してきた。議席占有率でいうと1割程度を占める。同じ程度の人口規模で、ほとんど期間で議員定数も同じであった今治市と比較してみると、社会党の力がよくわかる。表6に示したように、今治市で社会党が初議席を得たのは、新居浜市に遅れること10年以上たった1959年であった。これが、今治市議会における初の政党公認の議員だった。今治市は、新居浜市と比較して議会

表5 新居浜市議会議員選挙の党派別当選者数

| 西 暦 | 47 | 51 | (53) | 55 | 59 | 63 | 67 | 71 | 75 | 79 | 83 | 87 | 91 | 95 | 99 | 03 | 07 |
|---------|----|----|------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 定 数 | 30 | 30 | 6 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 | 34 | 34 | 34 | 34 | 31 | 28 |
| 自 由 党 | | 7 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自由民主党 | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | |
| 社会(社民)党 | 4 | 5 | | 1 | 3 | 4 | 4 | 3 | 4 | 4 | 6 | 4 | 3 | 4 | 2 | 1 | 1 |
| 新 社 会 党 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 |
| 公 明 党 | | | | | | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 |
| 共 産 党 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 3 | 2 | 3 | 2 | 2 | 1 | 2 |
| 無 所 属 | 26 | 18 | 6 | 35 | 33 | 28 | 26 | 28 | 26 | 26 | 23 | 24 | 24 | 24 | 25 | 24 | 21 |

注) (53)は1953年の自治体合併後、編入された地域の増員選挙

1955年は、合併特例により、5つの選挙区制による選挙

1959年は、角野町合併にともなう合併特例で、定数4の第2選挙区が設けられる

2003年は、別子山村合併にともなう合併特例で、定数1の第2選挙区が設けられる

の政党化そのものが遅かったのである。そして社会党議席は、つねに1～2にとどまった。

松山市議会の場合、国政レベルで社会党が退潮傾向に入ったのがはっきりする70年代後半以降、むしろ増勢に転じる。新居浜市でも、社会党の議席の頂点は1983年だった。これは、都市化の進行によって地縁・血縁の網からこぼれる人々が多く出てきたこと。また、そのため投票率が低下したことと関係があると思われる。松山市議会選挙で当選に必要な最低限の票は3,000票程度、新居浜市・今治市のそれで1,500票たらずである。このような状況で、確固とした組織（労組）票がある社会党候補は、確実に当選圏内に到達できたのだと考えられる。組織を超える支持が必要な国政選挙では、労組依存の体質や旧態依然とした時代錯誤の政策に対して有権者の支持が集まらなくなっていた。しかし地方選挙は、不特定多数に訴える選挙とは異なる。そのため、このような国政レベルと地方レベルの乖離が生じたと思われる。しかし、2000年代に入って、さしもの新居浜の社会党もその衰退を隠すことはできなくなってしまった。

新居浜市議会が、松山市、今治市と異なるのは、保守系議員の動向でもある。松山、今治では保守系議員のうち、かなりの数の人が自民党公認で市議選に立候補している⁵⁾。保守王国・愛媛の面目躍如といった現象といえる。しかし新居浜市では、戦後2回目の1951年の市議選で自由党公認候補が7名当選したのを除くと、原則的に保守系議員は無所属で立候補している。1951年は、むしろ新居浜市の強い社会党勢力に対する対抗措置としての自由党公認であっ

表6 愛媛県下3市の市議会議員選挙における社会（社民）党獲得議席数

| 西 暦 | 47 | 51 | 55 | 59 | 63 | 67 | 71 | 75 | 79 | 83 | 87 | 91 | 95 | 99 | 03 | 07 | 09 |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|----|----|
| 松 山 市 | 1 | 2 | 2 | 1 | 3 | 3 | 4 | 5 | 7 | 7 | 7 | 8 | 8 | 2 | 2 | 1 | |
| 今 治 市 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 新居浜市 | 4 | 5 | 1 | 3 | 4 | 4 | 3 | 4 | 4 | 6 | 4 | 3 | 4 | 2+1 | 1+1 | 1 | |

注) 松山市は、1963年の統一地方選以後、統一地方選の前年に市議選が行われている。今治市の「07」は、新設合併にともなって行われた2005年の市議選の数値。新居浜市の1999年および2003年の「+1」は、新社会党を示す。

たように思える。しかしそれ以降、他の一般的な自治体の保守系議員のように、自民党籍をもっているが無所属で立候補するのがふつうになる。

他の愛媛県内の市議会と比較して、社会党が強いという新居浜市議会だが、最大勢力はつねに保守系の議員たちである。そのため、泉市政と現在の佐々木市政は、少数与党による市政運営を行っている。保守系議員は、泉革新市政が発足した1965年に、大同団結して議会会派「新政同志会」を結成した。1971年に初めて会派の分裂が起こった。一時、自民クラブに再統合されたこともあったが、1975年から泉市政の終わりまでは、保守系会派が乱立し、四分五裂の状態がふつうになる。このような保守系の小会派分裂状態が、一面、泉市長の市政運営を助けたという。現在は、保守系議員の多くは自民クラブに所属しており、佐々木市長の野党会派となっている。

共産党が初めて議席を得たのは、松山市議会では1947年、今治市議会では1959年である。民社党が初めて議席を得たのは、松山市議会では1966年、今治市議会では1963年である。新居浜市の場合、共産党の初議席は両市に遅れて1963年であり、民社党はついに市議会に議席をもつことはなかった。このよ

表7 愛媛県議会議員選挙—新居浜市選挙区の党派別獲得議席数

| 年 | 47 | 51 | 55 | 59 | 63 | 67 | 71 | 75 | 79 | 83 | 87 | 91 | 95 | 99 | 03 | 07 |
|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 定数 | 2 | 2 | 3 | 4 | 5 | 5 | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 |
| 無所属 | 1 | 1 | | | 1 | | | 1 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 自由民主党 | | | | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 2 | 1 | 1 |
| 社会(社民)党 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | 2 | 1 | 2 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 公明党 | | | | | | 1 | 1 | 1 | | 1 | 1 | | | | | |
| 民社党 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | | | |
| 共産党 | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| 民主党 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 |
| 日本民主党 | | | 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 中正クラブ | | | | 1 | | | | | | | | | | | | |

注) 中正クラブは、1951年の県議選後、保守系および革新系の県議によって結成された会派。同年の県知事選で当選した久松定武の与党として出発。

日本民主党は1955年の保守合同による自民党結成以前の保守政党。

表8 愛媛県議会議員選挙—新居郡選挙区の党派別獲得議席数

| 年 | 47 | 51 | 55 |
|---------|----|----|----|
| 定数 | 2 | 2 | 2 |
| 無所属 | | | 1 |
| 愛媛民主党 | 1 | | |
| 自由党 | | 1 | |
| 愛媛県政同志会 | | | 1 |
| 社会党 | 1 | 1 | |

注) 愛媛民主党は、県南部の保守系議員を中心に結成された地域政党

愛媛県政同志会は、保守系県議を糾合する形で結成された会派

近藤広伸は、1947年—社会党、1951年—自由党、1955年—愛媛県政同志会で、それぞれ当選。その後、新居浜市選挙区でも2回の当選を重ねた。

うなところにも、革新勢力の中での社会党の強さが示されている。

公明党は愛媛県内では1963年の統一地方選から議会進出を始め、松山市、今治市、新居浜市で同時に議席をもつようになった。新居浜市では、以後3～4議席を安定的に保持している。

愛媛県議選の新居浜選挙区でも、社会党の強さが1つの特徴になっていた。戦後初期の定数2の段階から、社会党は議席を確保してきた。新居浜市に合併されるまで3回あった新居郡の選挙でも、社会党は1議席を確保していた(1955年の無所属の当選者は泉敬太郎だから、社会党系としてよいだろう)。これは定数2の郡部の選挙区としては破格といってもよいだろう。社会党の勢威が頂点に達するのは1967年の県議選においてである。定数5で3名の当選者を生み出すことに成功する。これ以降、県議会における社会党は、市議会よりも一足はやく衰退過程に突入する。組織票で当選できる市議選と、当選には1万票近く必要とし、組織を超えた支持が必要な県議選との違いであろう。社会党の一般有権者に対する訴求力の低下が、県議選の方が表面化しやすかったのであろう。1983年には、民社党の進出のあおりをくって、当選者0を初め

て経験してしまう。その後、1議席確保するのがやっとという状態が続いている。

共産党は、1999年、今井久代の当選によって初めて新居浜市選挙区で県議の議席を獲得した。愛媛県は、この年まで全国で唯一女性県議が生まれたことのない県であった。今井はこの壁を初めて破ったということで、県内では話題になった¹⁶⁾

2007年の県議選では、新居浜市は定数を削減された。当選した2名の無所属候補のうち1名は公明党の推薦を受けており、当選後公明党議員として活動している。もう1名は連合の推薦で当選し、当選後は社民党議員となっている。このため、定数4を自民、民主、公明、社民の4党で分け合う形になっている。共産党は定数削減の影響も受け、病没した今井の議席を守ることができなかった。

6 結び：「工都」の市政

新居浜市も、戦後20年ほどは、他の多くの市のように戦前に公職を経験していた人物か、あるいはそのような人物の子弟が市長を努めた。いわば、地方名望家を中心とした市政運営がなされたのである。しかし、当時から労組の力も一定程度あり、社会党県議、社会党市議を生み出していた。

高度経済成長によって住友系企業がめざましく発展し始めるとともに、新居浜市の第2次産業従事者は40%を越すようになり、労組も成長した。このような客観的条件の下、泉敬太郎という人物を得たことによって、この地に革新自治体が誕生することになった。福祉政策、公害対策において愛媛県内で先導的な役割を果たした革新市政は20年にわたって継続した。保守陣営からの批判は、政策そのものに対してよりも、「国や県とのパイプ」がないことをめぐってなされがちだった。

石油危機による産業構造の転換や円高不況の直撃を住友系企業が受けると、新居浜は一転、沈滞してしまう。革新陣営は、弱体化する労組を補えるような

力をもつ候補者を得ることができず、市政は保守市政へと移行した。1980年代後半から2000年まで、新居浜市政を担ったのは、2世の県議出身の市長であった。保守市政らしく、ハコモノ行政が展開されたが、新居浜市の停滞は否めなかった。泉市政を支えた社会党の力は衰え、保守市政かわる明確な青写真を示せなかった。1984年を最後に、市長候補を擁立することもできなくなってしまった。

2000年代に入ると、愛媛県の主だった自治体首長に、親も政治家であったという2世首長が目につくようになる。松山市（中村時広）、今治市（越智忍、2009年市長選では落選）、西条市（伊藤宏太郎）、四国中央市（井原巧）と、松山市から東は2世ばかりという状況が生まれていた。戦後半世紀以上が過ぎ、再び特定の家系に属する人間が政治家になりやすい状態が醸成されてきているようだ。ところが新居浜市では2000年に、現職の2世市長を破って、会社員から市議になった佐々木龍が市長に選ばれた。その意味で、かつての革新市政を支えた労組に昔日の力はないが、都会的な市民派形態の選挙に共鳴するような有権者層が生まれてきているのかもしれない。この点に関する実証的な解明は、後日を期したい。

注

- 1) 2005年に今治市および越智郡11町村が合併した結果、それ以降は、今治市の人口が新居浜市を上回るようになった。
- 2) (高橋, 1971, P.249)には、「ところが、この躍進をつづける新居浜の人口の伸び率が、新産都市に指定されているが、どちらかといえば脇役と見られていた今治のそれをはるかに下まわったのだから、地元がショックを受けたのも当然である」という記述もみられる。
- 3) 中平常太郎市長で、1951年5月6日就任。
- 4) 宇摩圏、新居浜・西条圏、今治圏、松山圏、八幡浜・大洲圏、宇和島圏の6圏域。
- 5) 最も広いのは松山市で450ha。松山市の場合、中心市街地は松山城南側の地域にあるが、道後地区や再開発計画があるJR松山駅周辺まで計画区域に組み込んだため、広くしかも不自然な形の地域設定になっている。ちなみに高松市は250ha、徳島市は74ha、高知市は270haである。

- 6) 煙害に関しては、藤本鐵雄「別子鉦山環境問題における地域共生的解決」(岩橋・井上・藤本・湊, 2002, 所収) 参照。
- 7) 白石誉二郎に関しては、『新居浜市史』P.1191~1192 参照。それによれば、1989年に25歳で新居浜村村会議員に当選し、以後1908年まで連続してそれを務める。1908年以降は、町制移行にともない町議会議員に、そして1911年新居浜町長に選任された。1937年の新居浜市制実施に至るまで連続して町長職にあり、市政移行後は初代市長に就任し、敗戦の前年である1944年まで市長職を務めた。45年の長きにわたって、地域の発展に尽力したことになる。その間、住友系企業と地域との共存共栄を旨とし、新居浜港築港に功があったとされる。
- 8) 小野寅吉に関しては、『新居浜市史』P.1187~1188 参照。それによれば、1893年に高津村会議員に選ばれ、1897年から高津村助役、1908年には高津村村長となる。1911年から愛媛県会議員に4期連続当選を果たし、この間県会議長も務める。1924年には衆議院議員に当選し、それ以後合計4回の当選を戦前に果たしている。
- 9) 泉寔「泉敬太郎小伝」(泉寔, 1996, P.135~208) には、この間のいきさつや、選挙に至るまでの過程、選挙運動の実情が、泉陣営の当事者の立場から語られている(泉寔氏は、泉敬太郎の子息)
- 10) 例えば、(森賀, 1977, P.73) には、「我々は「共存共栄」のわくの中での市の公害行政に不満を持っているが、公害反対の住民運動の決定的弱さこそを反省せねばならない」との記述がみられる。これを執筆当時、森賀は新居浜市職員。
- 11) JR 新居浜駅周辺は、「国鉄予讃本線新居浜駅の古ぼけた木造の駅舎を出ると、駅前はともこれが四国第一の工都とは信じられない寒々しさだ。古めかしい商店がパラパラと軒を並べ、人通りもまばらな駅前通りには、ところどころ田んぼが残ってさえている」(斎藤, 1994, P.27) と描写されるような有様で、その再開発は市の念願ともいっていい、積年の課題であった。
- 12) 小野晋也は、松下政経塾出身。1983年の県議選において新居浜市選挙区で初当選(2期)。1990年、森清の地盤を引き継ぐ形で旧愛媛2区から立候補するも落選。1993年の衆院選で初当選し、5回連続当選。1996年からは愛媛3区選出。2008年に引退を表明。
- 13) 『愛媛新聞』1996年10月23日付
- 14) 別子銅山開坑300年記念行事と記念図書館に関しては、(結城, 1991, P.213~218) 参照。
- 15) ただし、今治市では、2005年の自治体合併によって郡部の町村がその範囲に含まれるようになって、自民党公認候補者の数が激減している。
- 16) このとき同時に松山市選挙区で、阿部悦子(無所属)、田中多佳子(無所属、当選後自民党)の2名の女性県議が生まれている。

付. 新居浜市長選の記録

第1回 1947年4月5日

当 荒井源太郎 7,198票
黒川雄之進 6,250票
白石 喜八 5,263票

第2回 1951年4月23日(投票率92.1%)

当 白石 捷一(無所属) 12,206票
荒井源太郎(無所属) 9,549票
山中丑之助(日本社会党) 6,897票

第3回 1955年4月30日(投票率92.2%)

当 小野 穉(無所属) 34,635票
白石 捷一(無所属) 19,279票

第4回 1959年4月30日(投票率90.3%)

当 小野 穉(無所属) 46,881票
元岡 稔(日本共産党) 16,110票

第5回 1963年4月30日(投票率90.0%)

当 小野 穉(無所属) 26,714票
泉 敬太郎(日本社会党) 26,109票
近藤 続行(無所属) 15,817票

第6回 1965年4月15日(投票率84.2%)

当 泉 敬太郎(日本社会党) 36,555票
山内 照雄(無所属) 27,648票

第7回 1969年4月13日(投票率79.1%)

当 泉 敬太郎(日本社会党) 36,901票
伊東 祐一(無所属) 24,654票
石井 俊文(日本共産党) 1,843票

第8回 1973年4月12日(投票率79.5%)

当 泉 敬太郎(日本社会党) 37,763票

園部 衛一（無所属） 32,560 票

第9回 1977年4月10日（投票率81.0%）

当 泉 敬太郎（日本社会党） 37,519 票

白石 道春（無所属） 36,955 票

第10回 1981年4月12日（投票率75.8%）

当 泉 敬太郎（日本社会党） 32,582 票

近藤 善嗣（無所属） 30,967 票

飯尾 正敏（無所属） 6,039 票

藤田 悟（無所属） 886 票

第11回 1984年11月18日（投票率82.2%）

当 伊藤 武志（無所属） 25,552 票

近藤 善嗣（無所属） 19,469 票

白石 道春（無所属） 18,997 票

佐々木秋由（無所属） 12,250 票

大河内一郎（日本共産党） 1,859 票

第12回 1988年11月13日（投票率52.4%）

当 伊藤 武志（無所属） 40,139 票

宮内 進（日本共産党） 9,665 票

第13回 1992年11月15日（投票率43.9%）

当 伊藤 武志（無所属） 34,760 票

千葉 隆（日本共産党） 8,550 票

第14回 1996年10月27日（投票率63.2%）

当 伊藤 武志（無所属） 31,895 票

長野 文彦（無所属） 29,030 票

鈴木 金作（日本共産党） 2,924 票

第15回 2000年11月12日（投票率60.5%）

当 佐々木 龍（無所属） 31,969 票

伊藤 武志（無所属） 29,292 票

第16回 2004年11月14日(投票率55.4%)

当 佐々木 龍(無所属) 31,501票

近藤 司(無所属) 24,881票

第17回 2008年11月9日(投票率58.0%)

当 佐々木 龍(無所属) 29,642票

長野 文彦(無所属) 29,168票

参 考 文 献

泉寔(1996)『さらば青春』創風社出版

今井琉璃男(1966)『愛媛県政二十年』若葉社

岩橋勝・井上英文・藤本鐵雄・湊晋平(2002)『東予社会と住友』松山大学総合研究所

北原鉄也(1991)『保守王国の政治-愛媛政治批判-』創風社出版

斎藤茂男(1994)『わが亡きあとには洪水はきたれ』岩波書店(元版は現代史出版会から1974年刊行)

鈴木茂(1998)『産業文化都市の創造』松山大学総合研究所

高橋潤二郎(1971)『斜陽都市』光文社

鳴海正泰(1982)『戦後自治体改革史』日本評論社

新居浜市議会史編纂委員会(1990)『新居浜市議会史 第1巻』新居浜市議会

新居浜市議会史編纂委員会(1998)『新居浜市議会史 第2巻』新居浜市議会

新居浜市史編纂委員会(1980)『新居浜市史』新居浜市

西尾勝(1979)「過疎と過密の政治行政」『年報政治学1977 55年体制の形成と崩壊』岩波書店

藤原敏隆(1999)『保守王国の崩壊』創風社出版

森賀盾雄(1977)『企業都市の地域考』新居浜地域問題研究会

結城三郎(1991)『ドキュメント「住友城下町」混沌』ダイヤモンド社

余田実(2001)『愛媛県民の選択』(岡田印刷)

『朝日新聞』愛媛版(1984)「革新の灯20年」『朝日新聞』9月26日付～10月4日付

*本稿は、2007年度松山大学特別助成の研究成果の一部である。